

現在、社会保険労務士総合研究機構では、2017年11月に完成した『社会保険労務士とCSR』研究プロジェクト報告書の提言（本誌平成30年1月号40頁参照）を基に「社労士による労働CSR推進プロジェクト」を立ち上げ、労働CSRに関する社労士への啓発や、日常業務への組み込みのための具体的な方策の検討等を行っています。

4月号では、熊谷謙一氏（日本ILO協議会）より、昨今のCSRの動向とその労働分野における進展、5月号では、鈴木均氏（株式会社国際社会経済研究所顧問）より、中小企業におけるCSR戦略の立案に関するガイダンス、6月号では本プロジェクトのリーダーである吾郷眞一氏（立命館大学衣笠総合研究機構教授）より、本プロジェクトにおける具体的な検討内容と今後の展望について解説いただき、8月号では、菊地加奈子氏（神奈川会）が実際に関わった好事例を紹介していただきました。

今月号では、前号に引き続き、好事例の紹介をいたします。今回は、本プロジェクトのメンバーである後藤昭文氏（福岡会）が実際に関わった福岡県の会社の事例を取り上げ解説いただきます。

「健康経営」の フレームワークを活用した 「労働CSR」推進の取り組み



後藤 昭文(福岡会)

1. 会社概要

会社名	九州段ボール 株式会社
所在地	福岡県筑後市
創業	1953年10月17日
資本金	5,000万円
従業員数	85名
事業内容	段ボールシートおよびケースの製造販売
経営理念	「いい人 いい箱 いい会社」

2. 取り組みの経緯

「ダンボールは、顧客の大切な品を傷つけずに運ぶ軽くて優れた性能がある製品であり、ほぼ100%リサイクルが可能で地球環境に配慮した素晴らしい素材である」と語る同社は、創業以来、この「ダンボールの製造」を通じて、顧客の物流を支え地域社会に貢献してきた企業である。

同社は、社会貢献の取り組みとして、自治体との防災協定の締結や地域の清掃活動、地域住民も参加できる会社イベント（地域の人々との交流）、中学生の職場体験学習の受け入れなど地域社会の活動に積極的に取り組んでいる。

また、ダンボールの可能性を追求し続けながら社会の発展に役立つことを目的に、ダンボールを素材にした制作活動¹を行う芸芸家に、材料や作業場を提供する活動支援も行っている。

同社経営理念は、「いい人 いい箱 いい会社」である。

同社では過去に大きな労災事故が発生した経緯があり、そのことを教訓に「会社は人である」、つまり「いい人」づくりが会社の最も重要な取り組みであると経営理念を見直した。

そこで最初に取り組んだのが「安全衛生委員会の活性化」である。安全衛生委員会の組織をつくり、社員の安全第一をスローガンに毎月2回の委員会を開催している。

安全衛生委員会メンバーの活動を通じて職場環境（特に安全の部分）の改善が図られてきたが、その中で今回、課題として挙げられたのが「社員の健康」であった。これまで、同社は職場の安全への改善を委員会で検討しながら、設備への必要な投資を行ってきたが、一方で社員の健康診断の結果が悪く（有所見者の割合が多く、また二次健診の受診率が悪い）、今回の健康経営への取り組みにつながった。

3. 取り組みの概要

誰もが安全で健康に働き続けられる職場環境をつくること。それが、社会及び会社の発展につながるという考えの下、同社は「健康経営」に全社的に取り組むことを決定した。

まず、経営者自らが先頭に立ち、安全衛生委員会のメンバーを中心に体制づくりを行い、「社員の健康」を第一に考えた全社的な取り組みを検討した。

そして、社員が健康で活躍できる環境づくりとして次の取り組みを検討し実施している。

(1) 啓蒙に関する事項

- ①健康増進チームを作り、毎月「健康新聞」作成し掲示
- ②産業医や保健師等を招き毎年「栄養や睡眠、運動に関する健康教室」を開催
- ③社員の家族や取引先へ健康増進に関する情報誌（ニュースレター）を配布

(2) 健康診断に関する事項

- ①健康診断の100%受診
- ②要再検査受診率100%の達成に向けての取り組み
- ③ストレスチェック体制の整備

(3) 運動推進に関する事項

- ①朝のラジオ体操
- ②ヨガ体験や運動指導などの健康増進プログラムの実施
- ③食堂に体重計と血圧計を設置し常に計測、また運動器具を購入し隙間時間を活用した運動推進

(4) その他

- ①残業時間を削減（ワークライフバランスを意識し、ノー残業デーなどを導入）
- ②安全衛生年間計画表を活用した健康に関する計画的な教育や行事の計画
- ③喫煙に関する健康教育と禁煙運動の実施

4. 取り組みの効果・成果

会長と社長が毎回安全衛生委員会に参加し、常に「安全と健康が何より優先される」ことを委員会メンバーに伝え、全社員に「安全と健康」についての意識の高揚を図ってきたこともあり、少しずつではあるが社員にも安全と健康について意識の向上が感じられるようになった。

なにより、安全衛生委員会の活性化が、品質管理委員会など他の委員会にもいい影響を与え、会社組織全体が活性化されてきたことが感じられる。

5. 今後の取り組み

(社員の健康増進を会社の成長力に)

「会社は人である」。

社員が安全にそして健康に働き続けられ、活躍できる職場環境づくりは経営上の責務であると共に経営戦略である。

社会は、少子化と超高齢社会による労働力人口の減少にどう取り組むかという課題に直面しているが、誰もが健康で働き続けられれば、労働生産人口の増加が期待でき、また、高齢者になっても元気であることは、それを支える現役世代も介護の負担やそのための離職などに怯えることなく安心して働くことができる。会社が「健康」に投資すること、それには同社の「社会貢献」として社会的な意味があることである。

それだけでなく、これから「働き方改革」を推進していくうえで、ただ法令に定められた安全や健康管理をしていくことだけではなく、健康に積極的に投資することは働く者の「生産性」と「活力」を上げることに非常に重要な意味がある。

当初「職場の安全」からスタートした取り組みであったが、組織の活性化、生産性向上、イノベーションを起こす環境づくりといった経営戦略的な観点から、安全な職場環境だけではなく全社員の健康管理、健康維持、健康増進への取り組みへと広げたことは重要である。

本事例を「健康経営」のフレームワークを活用した「労働CSR」推進の取り組みとして、総研レポート²を参考に専門家の観点から検討した。

- ①まず、現在取り組んでいる社会貢献活動を改めて検証し、社会的責任（CSR）における最も身近な利害関係者（ステークホルダー）である社員の利害の尊重として、社員の健康ということに取り組むことに決定した。
- ②次に、社員の「安全と健康が何より優先される」との方針を明確にし、全社員に表明した。今後、経営計画の中長期ビジョンとしてこの「安全と健康」を明確にしていく予定である。
- ③さらに、健康経営の取り組みに対して、安全衛生委員会や健康づくり委員会との連絡会議等で意見交換の体制を整えた。
- ④また、取り組みの優先課題として、まず実行し、そして継続していくためのシステムとして監査と改善を行っていくことを方針として決定した。
- ⑤最後に、体制として、安全衛生委員会を中心に経営陣も常に参加し、社員の「安全と健康」が何よりも優先されることを全社員に浸透させていくことを決定した。

本事例はまだ、会社としての社会貢献活動と社員の安全に関する活動に加えて、「健康経営」の取り組みを始めたばかりであるが、今後振り返りを行い、新たに労働CSRの取り組みとして報告書にまとめる予定である。

社員の健康と生産性を同時に管理することは「健康経営」に取り組むうえで重要なことである。

同社も会社の基本的な考え方（理念）や実施体制、そして現時点で実行できる取り組みはスタートしたが、本格的に成果が出るには時間がかかりそうである。

この「健康経営」への取り組みが定着するまで、マンネリ化を避け、社員の意見を聞きながら取り組み事項の見直しを行い継続、発展させていく必要がある。

1 現在、1872年（明治5）年に最初に開業した鉄道の新橋と横浜間を走り、島原鉄道（長崎県島原市）でも活躍した蒸気機関車「1号機関車」のダンボール製の実物大模型を製作している。この製作は、島原鉄道に打診され、「地域おこしにつながるならば」と無償で行っている。

2 鈴木均「中小企業が社会的責任（CSR）に取り組むための7つのステップ」（月刊 社労士 2018年5月号4頁）

Profile 後藤 昭文

社会保険労務士法人後藤労務管理事務所代表。福岡大学大学院民刑事法修了。社会保険労務士事務所にて勤務後、2001年4月社会保険労務士事務所を開業。現在、福岡会副会長。全国社会保険労務士会連合会常任理事。



社会保険労務士とCSR

立命館大学法学部 教授 菅野 真一
立命館大学法学部 教授 天西 将世
神戸大学 大学院法学研究科 名誉教授 香川 孝三
東京大学大学院総合文化研究科 教授 佐藤 隆夫
日本 L O 協会 全国委員長 藤谷 謙一
U A センター 副理事長 事務局長 津内 利夫
一般社団法人日本労働関係研究所 会長 塚本 勇
株式会社労働安全衛生総合研究所 所長 鈴木 勇
社会保険労務士 小野 佳彦
社会保険労務士 塚地加世子
社会保険労務士 佐藤 昭文
社会保険労務士 松崎 直彦

◎ 全国社会保険労務士会連合会
社会保険労務士総合研究機構

「社会保険労務士とCSR」研究プロジェクト報告書は、連合会ホームページの社労士総研ページに掲載しています。
<https://www.shakaihokenroumushi.jp/organization/tabid/279/Default.aspx>

また、社労士総研ページでは、過去の研究報告書や総研レポートをご覧いただけます。
<https://www.shakaihokenroumushi.jp/LinkClick.aspx?fileticket=pDIgopC76fl%3d&tabid=373>


